



環境リスクをどれくらい減らすためにどれほどの資金を配分するのかを、行政だけで決められないし、研究者にもできない。行政や市民、さらには研究者など多様な関係者間のリスクコミュニケーションが必要なのわけである。

ドイツのバイエルン州は、BSE（牛海綿状脳症）問題を契機に州の健康政策として、どのリスクを減らすことを優先するのかの基本方針を、8つの都市から選ばれた400人の市民代表に議論し決定するよう委託した。

アメリカのリンカーン市は、逼迫（ひっばく）する財政のもとで、防犯や保健、環境など、どのリスクを優先して予算配分をするのかを、無作為で選ばれた市民代表に委託した。

市民参加による会議では、どのような議論の仕方や決め方が望ましいか。EUでは、社会的に公正で実効性のあると考えられる会議の仕方を開発している。

デンマークのコンセンサス会議、ドイツのプランニングセル、アメリカの市民陪審は、日本でも遺伝子組み換え食品や地球温暖化防止を議題として試験的に実施されている。

裁判員制度のように無作為に選ばれた市民代表が、環境リスクに関する情報を提供されたもとで、熟慮にしたがった議論をおこない決定するという手続きが公正であれば、それ

## 広瀬幸雄教授（環境社会心理学）



ひろせ・ゆきお 昭和23年生まれ。京都大大学院文学研究科博士課程修了。平成13年から名古屋大大学院環境学研究科教授。専門分野は環境心理学・社会心理学。日本シミュレーション&ゲーミング学会優秀賞、日本心理学会優秀論文賞等受賞。23年4月、社会安全学部・社会安全研究科教授に就任予定。

# 市民参加型会議の在り方

に参加しない一般市民も、そこでの結論を納得して受け入れることになるのか。

まさに現代のリスク問題の課題である。

社会的に公正だと考えられてきた市民参加型会議について、市民の評価を社会調査により解明すべきであるが、実際に評価された事例は海外でも国内でもほとんどない。

われわれの研究チームは、EUで実施された環境リスクがともなう計画への市民参加の実例を取り上げ、一般市民が市民参加型会議をどのように評価しているのかの研究を始めた。ドイツのバイエルン州の事例の社会調査を終え、ドイツのノイス市において過去30年間に2度の市民投票がおこなわれて市民の意見が対立してきた交通計画の事例を社会調査している。